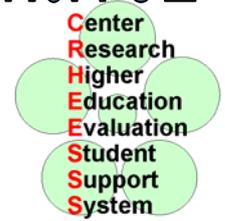


週刊センターニュース

No.162



第162号(2007年6月11日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第151回共同学習会のご案内

以下の通り、富山、金沢、福井を双方向授業システムで結んで行います。また、通常の曜日と会場が異なりますのでご注意ください。

日時: 6月20日(水) 16時30分~18時

使用教室: 金沢大学角間キャンパス総合教育棟D14講義室(小教室)

富山大学 小教室(人文・社会系共通教育棟427番教室)

福井大学 文京地区大教室(総合棟総大2講義室)

テーマ: 後期開講「北陸学総論」の授業企画について

発表者: 「北陸学総論」授業担当者

趣旨: 今年度後期に開講される富山、金沢、福井3大学共同授業「北陸学総論」の担当者により、互いに授業内容について把握するとともに、相互の連携について意見交換を行う。担当者以外の教員の方々にも参加していただき、3大学での共同授業の今後についても議論したい。

持続可能な社会のための大学教育 - 大学教育学会第29回大会に参加して -

6月9日(土)10日(日) 東京農工大学工学部キャンパス(東小金井)にて開催された標記学会に参加したので、その概要を報告する(なお、当センターからは私のほか、早田副センター長、渡辺准教授が参加した)。

大会総合テーマは「持続可能な社会と大学」であった。<広義の教養教育には大学教育に必要な基本的なスキルを身につけさせ、専門教育への円滑な接続を果たすという役割に加えて、専門分化した大学の諸分野を適切な理念のもとに総合化し、ヒューマニティを核とする人間・社会・自然に関する幅広い識見と総合的判断力を形成するという役割がある。21世紀に入って、この2番目の役割が重要性を増しつつある。・・・文明史的な転換点に立って、大学における教育・研究は、持続可能な社会の実現という課題に正面から取り組む必要に迫られている>との認識に立つものである。

初日午前9時半~12時の7つのラウンドテーブル(数名の報告者が報告し、それに基づき周囲の参加者との間で議論する)のうち、私が参加したのは、「FDのダイナミックス」と題するものであった。文字通り日本を代表する高等教育研究者たちがFDの現在について、実地調査を踏まえた報告に基づき評価を加えるという、非常に刺激的な内容となった。(すでに何度もこのニュースでも強調してきたように)全ての大学院でFD実施が法的義務となり、来年4月からは学士課程教育(学部教育)でも法的義務化が必至であることから、関心は高く、会場に入りきれないほどの人を集めた。

初日午後の基調講演は、吉川弘之氏(元東大総長、産業技術総合研究所理事長)氏による「持続性科学と持続性工学」とのテーマによるものであった。持論の披瀝と思われ、説得力のある見事な講演と感じた。これに引き続き、シンポジウム:「持続可能な社会と教養教育」が、小笠原正明氏(東京農工大学)の司会により、シンポジストである、梶内新(北海道大学)・玉真之介(岩手大学)・戸田山和久(名古屋大学)の報告ののち、それに基づく議論が展開された。<時代の精神に込める教養教育とは具体的にどのようなものであるか>という企画者の趣旨が貫徹した内容となった。

シンポジウム終了が午後7時近くとなり、その後、農工大キャンパス内での懇親会となった。前日、本学で病院企画会議・教育企画会議などの会議が夜8時まで続き、夜行寝台で移動したのち参加した私は、濃密な議論にほとんど疲れきってしまっていたが、それでも、何人かとの名刺交換により、他の大学での具体的な教育改善状況について情報を得ることができた。

二日目も朝9時開始であった(医学系学会のモーニングセミナーに比べれば開始時刻は遅いが)。私は、全部で9つあった分科会のうち、自由研究「学士課程教育・教養教育」で、司会を担当した。「研究大学における学士課程教育 米国スタンフォード大学の改革事例を参考にー」と題する渡利夏子氏(東北大学総長室助手)の報告から始まったが、研究大学を標榜する東北大学の研究者ならではの視点からの研究報告に、「教育重視の研究大学」金沢大学の私だけでなく、会場内の多くの参加者は圧倒されたというのが実感であったろう。これを含め全部で六つの報告では、半田智久氏(静岡大学大学教育センター)の「学士課程教育における基幹科目同定の試み」が、データ解析による説得力ある内容であり、最も多くの関心を集めた。半田先生には、昨年度の当センター主催セミナーでもご報告いただいたが、現代の学生気質把握を前提にした立論には、今後の大学教育研究の一つの優れたモデルの提示と評価できる。なお、「この学会に出るたびに、国立総合大学での教育内容改善の進展が紹介されることによって意識が高揚するが、自分の職場にもどって、落差を思い知る」という清水亮氏(三重中京大学)の指摘には、昨今のFD議論が四年制大学だけでも800近い高等教育機関のどこを対象としているのか、という批判も含まれていた。大学の格差の拡大、あるいは二極化という現象のなかで、<自分たちの身の丈にあった改革は、自分たちで模索しなければならない、しかし、そのための学内の人員・資源はあまりにも少ない>という悲鳴のような声を上げている大学や短大が多いのではないかとの危惧の念を抱いた。

二日目午後の、シンポジウム「教育と研究を考える」(企画者: 舘昭(桜美林大学)も、シンポジスト: 安岡高志氏(東海大学) 永宮正治氏(高エネルギー加速器研究機構) 飯吉弘子氏(大阪市立大学)の報告が、ときにユーモアを交えながらも、<大学における教育力の強化がいわれている。一方で大学に対する研究力の向上の要請も、強まっている。そして、そもそも研究に裏打ちされない教育など、大学教育ではないという考えもある。この問題に関するこれまでの議論は、教育については、教員にとって具体的に一定量の時間を費やす必要のある行為としてのティーチングと、例えば学生を研究に巻き込むことによって成り立つ包括的な概念としてのエデュケーションとの区別もなしになされてきた。また、研究についても、狭い意味でのリサーチにのみ関心が集中し、教員の創造的活動全体を見通した、また分野の特性に配慮した議論とはなっていなかった。本シンポジウムでは、上記の問題状況を踏まえ、大学における教育と研究の関係を根本から整理し、問い直す>との趣旨に添ったものであった。

なお、学会開催に併せ、『大学教育学会誌』第29巻第1号が刊行された。大学教育に関する研究論文・事例研究のほか、本学で昨年11月に開催された2006年度課題研究集会の基調講演、各シンポジウム報告が掲載されている。当センターのメンバーが中心となって企画したシンポジウム「教員の所属のあり方とカリキュラム」での議論の出発点となった、工藤潤(大学基準協会) 高田重男、古畑徹、山崎光悦、渡辺達雄、および早田幸政の各論文を読むことができる。本誌は、バックナンバーを含め当センター図書館に所蔵されているので、活用されたい。

(文責: 教育支援システム研究部門 青野 透)

メディア教育開発センター・金沢大学共催「教育著作権セミナー」のご案内

日時: 2007年6月14日(木) 13時~17時

場所: 角間キャンパス自然科学研究科図書館棟1階大会議室

講師: 尾崎史郎(メディア教育開発センター教授、元文化庁著作権課マルチメディア著作権室長)

内容: 【著作権制度の概要】大学等の教員や事務職員等の方々が知っておきたい「著作物」、「著作者」、「著作者の権利」、「著作隣接権」など、著作権の基礎知識を解説。

【大学等における著作物の利用】授業や入試問題などに著作物を利用する場合、どのようなときに権利者の許諾が必要で、どのようなときに必要ないかについてわかりやすく解説。

【ICT活用教育と著作権】コンテンツの制作に当たり著作物を利用する際の考え方や権利処理の方法、また、学内で作成したコンテンツの権利帰属等について解説。

対象: 大学等の教員、事務職員その他大学等の関係者、著作権に関する知識を必要とする人

問い合わせ先: 独立行政法人メディア教育開発センター 事業推進部 ICT活用教育推進課研修部門

e-mail: it-semi@nime.ac.jp / Tel: 043-298-3102・3107